

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,491,353,000円	3,423,549,555円	36,729,000円	31,074,445円

翌年度繰越額は、地区市民センター整備事業に係るものです。

〔市法律顧問報酬〕	1,110,000円		
〔特別職給〕 3人	54,739,570円		
〔一般職給〕 297人	2,719,578,315円	(その他特財	54,013,676円)
〔嘱託職給〕 44人	146,865,801円	(その他特財	6,926,583円)
〔臨時職員賃金〕 39人	64,797,823円		
〔交際費〕	1,669,485円		

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	3,968,401円	(その他特財	184,205円)
〔松くい虫対策事業費(緊急雇用対策)〕	3,690,750円	(県支出金	3,690,750円)

(総務課)

〔機密公文書リサイクル化事業費〕	3,950,043円		
〔成果〕			
約75トンの廃棄すべき機密公文書のリサイクル処理を実施し、執務環境の改善を推進しました。			
〔負担金〕	11,052,000円		
・全国市長会等	9,071,000円		
・都市行政研究会等	1,981,000円		

(人事課)

〔成果〕
職員の給与改定については、国家公務員の給与改定に準じ、給料表の改定を行わず、子等に係る扶養手当の改定により平均0.12%の引き上げを行うとともに、期末勤勉手当の支給率 0.2月分の引き下げを行い、平成12年4月1日から実施しました。
また、市長、助役及び収入役の三役の給料については、特別職報酬等審議会の答申どおり、据え置くこととし、期末手当については、職員の給与改定に準じて、0.15月分の引き下げを行いました。
なお、職員については、調整手当の支給割合を給料月額3%から1.5%に引き下げ、平成12年7月1日から実施しました。

(管財課)

〔成果〕
市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する損害賠償責任を負う場合の損害、及び市の行事遂行中に行事参加者が急激かつ偶然な外来の事故により、死亡又は身体障害入院をともなう障害を被った場合の補償費用が総合的にてん補される、市民総合賠償保険に加入しました。
〔負担金〕 3,645,034円
・市民総合賠償保険料等

(防災対策課)

〔防災対策事業費〕 23,099,134円
・地震対策事業費 1,935,807円
・災害情報提供事業費 2,665,865円
・一般経費 18,497,462円
四日市地域防災計画(平成12年修正版)を作成し、各所属、関係機関、自治会等に配布しました。
〔負担金〕 567,980円
・三重県防災行政無線運営協議会

(人権啓発センター)

〔人権尊重都市宣言啓発費〕 162,855円

〔人権啓発事業費〕 2,581,612円 (県支出金 1,200,000円)

「人権問題に関する教職員意識調査」を実施し、その分析結果をもとに報告書を作成しました。また、人権啓発に関する施策を総合的、効果的に行うため、人権問題に関する庁内横断組織である「人権啓発推進委員会」及び同委員会専門部会の研修及び情報の伝達・収集を実施しました。

その他、人権週間における街頭啓発(配布数3000枚)や、人権ひろば展(入場者数500人)の開催などの啓発活動を実施しました。

(行財政改革推進室)

〔行財政改革推進費〕 1,282,600円

厳しい行財政環境のもと、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政運営を確立するため、平成10年9月に策定した「新・四日市市行財政改革大綱」に基づき、平成10年度から12年度の3ヶ年の第1次実施計画の最終年と、8分野 132項目(細項目 162項目)の改善・検討事項について進行管理に努めました。

また、3ヶ年の取り組み結果(見込み)をもとに、平成13年度からの新たな実施計画(第2次実施計画)の策定に取り組みました。

〔成果〕

「新・四日市市行財政改革大綱」を具体的に進めていくために策定した第1次実施計画の改革期間である平成10年度から12年度の3年間で完了した項目数は、細項目数 162項目のうち 133項目で、達成率は82.1%となりました。

この3年間は、職員定数及び時間外勤務の削減、物件費・維持補修費の削減、補助金等の見直し等財政運営・財政健全を強く視野に入れた取り組みを進めると同時に情報公開の推進や事務事業の見直し等にも取り組み、また、これらを通じて職員の意識改革の醸成に努めました。

(検査室)

〔成果〕

これまで契約金額 500万円以上の工事について、完成検査時の工事成績評価結果を請負者に通知してきたものを、平成12年7月1日以降から契約金額50万円以上(営繕関係工事は 100万円以上)の工事についても通知することにより、これまで以上に施工業者の自覚を促す方法を取り入れたことや、低入札価格工事に注目し、その工事の履行のチェックを行うなど、検査においては合規検査から効率性や有効性に力を入れた検査を実施し、検査効果の拡大に努めました。

また、工事担当課の指定検査職員に、検査道具を配付する一方、技術職員に工事執行の合理的な運用と効率化の意識改革を促すよう「工事監理の進め方」や「工事検査の進め方」について外部講師による技術研修を実施しました。

(財務課)

〔負担金〕 68,000円

- ・石油基地自治体協議会等

(市民生活課)

〔連絡員経費〕 197,656,063円 (県支出金 22,475,567円)

〔市民交流会館管理運営費〕 72,744円

〔市民生活課分室管理運営費〕 8,807,251円

〔地区市民センター整備事業費〕 58,650,204円

- ・神前地区市民センター他階段手すり取付及び自動扉設置工事 5,206,950円

- ・四郷地区市民センター空調機改修工事 12,895,050円 (その他特財 666,400円)

- ・下野地区市民センタートイレ改修工事 6,457,500円

- ・内部地区市民センター他PCB含む照明器具取替工事 2,079,000円

- ・海蔵地区市民センター他ローカウンター設置工事 1,915,410円

- ・河原田地区市民センター公共下水道接続工事 1,536,000円

- ・その他整備事業費 7,260,435円

- ・情報通信技術学習環境整備事業費 21,299,859円 (国庫支出金 18,917,500円)

〔市民相談室運営費〕 1,160,212円

利用状況

区分	法律相談	人権相談	行政相談	みどりの相談	その他相談	合計

平成11年度	141件	124件	8件	17件	2,865件	3,155件
平成12年度	141	144	10	12	2,422	2,729

〔非核平和都市宣言啓発費〕 1,380,890円

四日市市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、青少年を対象に、戦争体験者の話を聞く会・演劇鑑賞会等をNPO団体との協働により平和の尊さ及び核兵器の廃絶を訴えていく事業を実施しました。

〔地域社会づくりセミナー経費〕 376,545円

〔市民活動推進事業費〕 11,698,840円

・市民活動推進事業費 7,998,840円（その他特財 1,094,662円）

市民活動を支援するため、市民活動センターを管理・運営したり市民活動ファンドへ出資、また市民活動啓発のため、広報紙を発行したり、ホームページを運用しました。

利用状況

（単位 人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
11年度		292	192	250	161	333	302	248	272	198	453	569	3270
12年度	308	335	377	349	344	340	344	317	277	376	354	375	4096

・NPO企画マネジメント事業費（緊急雇用対策）

600,000円（県支出金 600,000円）

市民活動の啓発及び人材育成を目的に、NPOマネジメント講座を開催しました。

・NPO協働事業研究委託事業費（緊急雇用対策）

3,100,000円（県支出金 3,100,000円）

市民活動団体の提案をもとに、行政との協働事業の調査研究を行いました。

〔負担金〕

248,950円

・日本非核宣言自治体協議会等

（女性課）

〔女性行政推進費〕 10,543,937円

・ファミリーサポートセンター事業費 4,286,143円

〔国庫支出金 1,509,000円
県支出金 744,000円
その他特財 230,400円〕

育児を地域で援助することにより、働く女性の仕事と育児の両立支援を行いました。

利用状況

区分	利用件数	援助会員	依頼会員	両方会員	延会員数
平成11年度	826件	53人	108人	24人	185人
平成12年度	1,565	60	149	26	235

・女性行政事業費 744,565円

女性施策プラン推進懇話会を開催し、「21世紀にむけての四日市市女性施策プラン」の見直しにあたり、助言・指導をいただくなど、女性施策に関する行動計画の実現に努めました。

・女性センター事業費 5,483,229円（その他特財 213,300円）

男女共同参画社会の実現に向けて、女性センターを拠点としてカレッジ2000を開催するほか、つどいよっかいち2001や団体・グループ活動支援事業などを実施し、市民への啓発や情報提供並びに人材養成と発掘に努めました。

また、平成12年4月23日から、毎月第3日曜日を除く日曜日の午前9時から午後5時までの女性センターの開館を実施し、市民の利用に供しました。

利用状況（開館日数 282日、開館コマ数 810コマ）

区分	会議室	調理室	こどものへや	企画室	ミーティングフロア	計
利用件数	216	30	93	98		437
利用コマ数	258	43	114	131		546

利用率(%)	31.9	5.3	14.1	16.2		16.9
利用者数	2,066	515	1,545	525	6,102	10,753

(収入役室)

〔負担金〕

28,000円

・全国収入役会等

〔一般経費〕

90,096,516円 (その他特財 326,623円)

〔うち東京事務所分〕

16,104,464円 (その他特財 238,673円)

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,323,632,000円	2,286,019,455円		37,612,545円

〔委員報酬〕

458,700円

・公平委員会委員 3人

301,000円

・特別職報酬等審議会委員 10人

157,700円

〔退職手当〕 71人

1,721,196,837円

・定年退職 37人

1,118,273,596円

・勤奨退職 11人

318,929,817円

・普通退職等 23人

283,993,424円

〔退職餞別金〕 10人

7,702,902円

〔職員退職手当基金積立金〕

420,446,335円

(平成12年4月設置 本年度末現在高 420,446,335円)

〔公務災害補償費〕

4,674,650円

〔職員研修費〕

25,913,284円

地方分権の進展や市民ニーズの多様化・高度化に伴う行政需要と厳しい財政状況を受けて、自治体職員としての自覚をより一層高めるとともに、これからの行政運営を従来型の発想から脱却し、新しい時代に的確に対応できる職員の育成に努めました。

・階層別研修費

8,273,213円

・特別研修費

4,562,399円

・派遣研修費

8,654,114円

(その他特財 898,492円)

・自主研修費

382,540円

(その他特財 124,000円)

・職場研修費

175,293円

・その他研修費

3,745,725円

・自主研究グループ活動費補助金

120,000円

〔人事管理経費〕

35,862,405円

・職員健康管理費

16,204,492円

(その他特財 983,500円)

・職員安全衛生管理費

1,440,272円

・人事給与システム運営費

13,074,342円

(その他特財 6,989,408円)

・一般経費

5,143,299円

〔市職員共済会補助金〕

69,082,898円

〔公平委員会事務費〕

327,944円

〔負担金〕

353,500円

・公平委員会連合会等

〔成果〕

新行財政改革大綱及び実施計画に基づき、学校用務員の嘱託化を進めるとともに、市民課・地区市民センターの新窓口システム稼働による窓口体制、清掃事業所の収集体制の見直し、東橋北保育園の休園、三浜・塩浜小学校のなかよし給食等を実施し、事務事業・組織機構の見直し、外部委託化を行い、職員数の削減を図りました。

職員の福利厚生については、職員全員の定期健康診断受診の徹底、メンタルヘルス対策、分煙の徹底に努めるとともに、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保に取り組みました。また、市の防災体制の充実を図るため、未貸与となっていた女性職員に防災服を貸与することとしました。

職員数の状況は、次のとおりです。

機 関 名	H 1 2 . 4 . 1		H 1 3 . 4 . 1	
	定 数	現員	定 数	現員
市長の事務部局の職員	2,366人以内	2,299人	2,334人以内	2,260人
議会の事務部局の職員	14	14	14	14
選挙管理委員会の事務部局の職員	4	4	4	3
教育委員会の事務部局の職員	378	365	361	343
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	9	9	9	9
消防部局の職員	292	292	292	291
水道局の職員	179	171	178	167
合 計	3,249	3,161	3,199	3,094

職員の採用と退職の状況は、次のとおりです。

区 分	退職 (H12.4.1- H13.4.1)	採用 (H12.4.2- H13.4.1)	増減 (H12→ H13)	退職 (H11.4.1- H12.3.31)	採用 (H11.4.2- H12.4.1)	増減 (H11→ H12)
事務職員 技術職員	57	31	26	33	23	10
保育士 幼稚園教諭	17	5	12	16	0	16
技能労務職	32		32	31	1	30
医師、助産婦 看護婦(士) 医療技術職員	32	37	5	36	32	4
消防吏員	9	8	1	7	8	1
その他	1		1	2	1	1
計	148	81	67	125	65	60

目 3 文書広報費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
225,026,000円	218,389,497円		6,636,503円

- [委員報酬] 1,135,600円
- ・情報公開審査会委員 5人 1,052,100円
情報公開審査会を13回開催し、情報公開制度の見直しと不服申し立てに係る審議を行いました。
 - ・個人情報保護審議会 7人 83,500円
- [広報広聴活動費] 200,590,377円
- ・広報刊行物発行費 71,992,341円
「広報よっかいち」について、上旬号の表紙と特集記事の制作業務の外部委託などにより、より見やすく市民に親しまれる紙面づくりに努めました。

- ・自治会連絡事務費 58,990,358円
 - ・広報広聴事務費 69,607,678円
- 市のホームページについて大幅なりニューアルを図り、内容の充実と利便性の向上に努めました。
- [市公報及び条規類集編成費] 12,721,566円 (その他特財 151,270円)
 - [市政情報提供経費] 356,283円 (その他特財 116,440円)
- 市政の透明性を高め、市民の理解と信頼をより一層深めるため、市や外郭団体の円滑な情報公開に努めるとともに、審議会等の会議が適切に公開されるよう、制度の運用に努めました。
- [職員広報事業費] 171,360円
- 全庁的な情報の共有化と職員の意識改革を図るため、職員広報「チャレンジ21」を制作し、全職員に配布しました。
- [文書管理費] 3,404,311円
 - [負担金] 10,000円
 - ・三重県広報協会

目4 財政管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,415,000円	4,338,242円		3,076,758円

予算編成、予算執行等の管理事務を行いました。

- [財政管理経費] 4,238,242円
 - ・財政状況公表事業費(緊急雇用対策) 220,500円 (県支出金 220,500円)
 - ・一般経費 4,017,742円
- [負担金] 100,000円
 - ・地方債協会

目5 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
59,719,000円	54,087,640円		5,631,000円

出納、決算等の管理事務を行いました。

- [会計管理経費] 54,087,640円 (その他特財 78,487円)

目6 財産管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
606,481,000円	592,925,007円		13,555,993円

市有財産のうち普通財産に属する土地、建物、立木、有価証券等の適正な管理運営に努めました。また行政財産の保険共済契約及び本庁舎、北館、総合会館の維持管理を行いました。

- [委員報酬] 49,800円
 - ・市有林管理会委員 7人
 - [市有財産管理費] 143,279,454円
 - ・市有林管理費 8,944,108円 (県支出金 31,916円)
 - ・車両管理費 48,783,135円
- 自動車損害保険

区分	附 保 内 容	共 済 責 任 額	保 険 料	備 考
	自賠償保険 304件	9,120,000,000	5,029,660	災害共済金収入

車両					車事故20件 2,784,653円
	任意共済	433件	4,972,890,000 (対人無制限)	7,050,385	

- ・庁舎等整備事業費 65,678,718円
 - 市庁舎非常用自家発電設備整備工事 17,837,400円
 - 市庁舎外壁防水改修工事 8,400,000円
 - 市庁舎委員会室音響設備改良、その他工事 9,765,000円
- ・その他庁舎整備事業費 29,676,318円
- ・市有財産建物修繕料 10,893,949円
- ・その他財産管理費 8,979,544円 (その他特財 4,974円)
- 建物等損害保険

区分	附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物	建物損害共済 421件	28,010,580,000	5,137,172	災害共済金収入 建物事故 4件 4,699,802
	ガラス損害共済 3,129枚	236,209,000	1,653,463	
駐車施設	自動車管理者、施設所有者賠償	435,000,000	247,400	

[登記事務費] 9,402,372円

- ・登記事務費

[市庁舎等管理運営費]

440,193,381円

市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃)

164,636,850円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料

33,381,730円

総合会館貸館業務委託料

7,685,589円

本町プラザ管理運営業務委託料

79,128,841円 (その他特財 3,546,487円)

その他管理運営費

155,360,371円

市民交流会館利用状況

貸室名	ホール	和室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	第4会議室	合計
利用件数	148	56	203	322	120	101	950
利用者数	9,269	1,617	4,838	3,825	2,793	2,184	24,526

総合会館8階集会施設利用状況

貸室名	第1会議室	第2会議室	第3会議室	第4会議室	第5会議室	和室	合計
利用件数	563	591	367	313	587	131	2,552
利用者数	5,694	9,674	8,032	11,760	8,337	2,002	45,499

[成果]

庁舎管理については、本庁舎建設から29年を経過しているため、年次計画的に施設改修に努めました。

目7 企画費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,143,340,000円	1,139,649,041円		3,690,959円

総合的、計画的なまちづくりを推進するため、総合計画第2次推進計画の策定を進めるとともに、少子

化対策、高度情報化に対応するための調査研究や、公共交通機関網の整備・促進等に向けた諸施策を実施しました。

また、四日市市土地開発公社の健全化に向けて、所有地の調査を行うとともに、総務省の支援策を受けるため、公社経営の健全化に関する計画を策定しました。

なお、平成12年11月1日に、地方分権一括法の施行に伴い創設された特例市の指定を受けました。

●〔明許繰越〕

〔高度情報化事業費〕 198,400,000円（県支出金 148,800,000円）

ケーブルテレビの全市的な普及とデジタル放送への対応を図るため、CTYが実施した光ケーブル幹線整備に対し補助金を支出しました。

〔総合企画費〕 37,429,487円

・総合計画推進事業費 5,765,896円（その他特財 2,000,000円）

平成13年度から15年度までの第2次推進計画の策定を進めるとともに、子どもと子育てにやさしいまちづくりを進めるため、「四日市市少子化対策の基本的考え方」を取りまとめたほか、広報よっかいちで「土地開発公社の所有地についての調査」及び「特例市指定に向けて」の特集号を発行し、広く市民へ周知を図るなどの諸事業を行いました。

・高度情報化事業費 11,891,651円

情報化社会に対応したまちづくりを進めるため、地域および行政の情報化にかかる「四日市市情報化ビジョン」を策定しました。また、前年度に引き続き、北部の中部電力共聴地域において市政情報番組を放送するとともに、共聴地域のCTYへの移行について事業者とともに地域への説明等を行いました。

・中部国際空港関係事業費 5,019,940円

四日市地域中部国際空港海上アクセス促進協議会に対して事業費負担金を支出し、海上アクセス旅客拠点整備の具体化に向けた、係留施設、旅客ターミナル等の諸施設基本配置計画調査等を行いました。

・四日市地域政策研究所運営費補助金 6,442,000円

四日市地域政策研究所の運営に補助金を交付し、地方分権や市町村合併等についての調査・研究を行いました。なお、平成13年度から同研究所の機能を四日市大学へ移管し、政策研究等の強化を図ることとしました。

・東海道400周年記念事業費 8,310,000円（県支出金 4,000,000円）

平成13年度の東海道宿駅・伝馬制度400周年を記念して実施される、よっかいち街道ウオークの準備として、四日市市内を通る東海道の要所に街道案内施設・史跡案内板の整備等を行いました。

〔地方分権推進事業費〕 83,333円

本年11月1日から特例市へ移行したことを記念し、講演会を開催しました。

〔鉄道軌道近代化設備整備費補助金〕 11,713,566円

三岐鉄道に対し、線路の重軌条化や駅の行き違い設備、ホームの改良などに係る補助金を支出しました。

〔公共交通機関整備促進事業費〕 27,100,000円（県支出金 3,306,000円）

バス・鉄道などの公共交通機関が利用できない地域において、生活交通手段の確保を図るために、「保々富洲原線」、「神前黒田線」の自主運行バスの試行を本年度より2カ年間実施することとし、2路線の運行委託を行いました。また、「磯津医療センター線」への補助金を支出しました。

〔桜運動広場管理運営費〕 4,219,000円（その他特財 4,219,000円）

〔桜運動広場整備基金〕

（昭和61年12月設置 本年度末現在高 72,776,240円）

〔負担金〕 853,516,200円

・鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費 850,536,200円（その他特財 850,536,200円）

土地開発公社に依頼した鈴鹿山麓リサーチパークの建設事業費（造成費等）の返済に充てるため、分譲用地売却代金等を同公社へ支出しました。

・四日市地区広域市町村圏協議会（1市4町）

632,000円

・フューチャー21北勢（北勢17市町） 368,000円

・都市間ネットワーク研究会（東海10市） 500,000円

・リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会

73,000円

・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等外12件

1,407,000円

〔一般経費〕 7,187,455円

〔成果〕

本市喫緊の課題である少子化対策、高度情報化に対応するため、「四日市市少子化対策の基本的考え方」及び「四日市市情報化ビジョン」を策定し、今後具体的な取り組みを進めていくための各分野の方向性を示すことができました。

また、鈴鹿山麓リサーチパークにおいて、本年度民間企業のゲノム解析センターが立地し、研究拠点整備の進捗を図ることができました。

目 8 計算記録管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
431,697,000円	423,152,919円		8,544,081円

事務の迅速性・効率性の向上及び市民サービスの向上を目的として、平成12年3月に策定した「第四次情報化推進基本計画」に基づき行政の情報化を進める一方、各種システムの開発、既存システムの適正な運用、保守に努めました。

〔システム保守運用経費〕	422,752,919円
・ 戸籍情報システム開発経費	26,336,782円
・ 届書管理システム開発経費	4,517,100円
・ 第四次情報化推進基本計画関係経費	19,999,590円
議会の情報化	4,423,125円
四日市市ホームページリニューアル	804,405円
電子会議パイロットシステム	2,377,200円
情報基盤整備	12,394,860円
・ ホスト及び庁内外関連機器使用料	201,296,337円
・ その他経費	170,603,110円

〔負担金〕 400,000円

・ 地方自治情報センター

〔成 果〕

戸籍事務の効率化・迅速化を図るため、平成11年度からシステム開発を進めてきました戸籍情報システムは、除籍、改正原戸籍のセットアップを除き、本年度に開発作業を完了しました。それに加え、届書管理システムを開発し、戸籍、住基、国保、年金等の業務を本庁に集中化する新窓口運用を平成13年4月から開始しました。これにより、市民課、地区市民センター、保険年金課等における窓口業務の効率化を図りました。

また、第四次情報化推進基本計画に基づき、会議のペーパーレス化を推進するため、部長会議室において電子会議パイロットシステムを構築したのをはじめとして、四日市市のホームページリニューアル、議会各会派へのパソコン及びプリンタの配備、職員1人1台のパソコン配備に向けた庁内ネットワークの拡充計画の策定及び職員への情報リテラシー研修を行いました。

目 9 地区市民センター費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
166,477,000円	155,608,026円		10,868,974円

各地区において進められている住民自らが実施するまちづくり活動を更に広め定着させるために、各地区市民センターにおいて積極的な支援を行いました。また、センター職員の資質向上を図るための研修等を実施するとともに、地域の拠点となる施設としての維持管理に努めました。

〔地域活動費〕 2,012,611円

〔地区市民センター管理運営費〕 153,595,415円 （その他特財 266,744円）

目10 恩給及び退職年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28,954,000円	26,088,250円		2,865,750円

〔恩給及び退職年金〕	26,088,250円
・退隠料 4人	3,145,700円
・遺族扶助料 18人	22,942,550円

目11 渉外費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
57,488,000円	41,504,966円		15,983,034円

姉妹都市ロングビーチ市と友好都市天津市との関係を深め、また市内在住の外国人と市民との交流が一層深まるように努めました。

〔国際交流事業費〕	26,214,442円		
・ロングビーチ市交流事業費	752,260円		
訪日団受入事業	514,395円		
訪米団派遣事業	237,865円		
・天津市交流事業費	21,126,652円		
親善訪中団派遣事業	3,109,007円		
各種団派遣事業	1,086,728円		
各種専門団受入事業	273,000円		
20周年記念事業	16,657,917円		
青少年スポーツ交流事業	2,546,383円		
市民訪中団事業	893,463円		
代表団受入事業	4,644,602円		
中学生環境保護サマースクール事業	2,483,115円		
天津経済セミナー事業	1,017,712円		
環境保護ポスターの交換、展示事業	325,164円		
海河汚水処理システム共同研究事業	4,747,478円		
・国際交流啓発事業費	987,000円		
外国人生活ガイドブック（ポルトガル語版）作成事業	987,000円		
・その他国際交流事業費	3,348,530円		
第3回街づくり研修視察団派遣事業	2,991,530円	（その他特財	438,000円）
I C E T T研修生表敬記念品	357,000円		
〔四日市国際交流協会補助金〕	13,700,000円	（その他特財	612,260円）
〔負担金〕	300,000円		
・四日市・天津友好交流協議会			
〔一般経費〕	1,290,524円		
〔国際交流基金〕			
（昭和63年3月設置 本年度末現在高 113,381,967円）			

〔成 果〕

天津市との友好都市提携20周年の記念事業として、「21世紀を担う青少年の交流と環境保護」をテーマに、多くの交流事業を行い、市民を中心とした両市の絆を一層深めることができました。

また、急激に増加している在住ブラジル人が本市で安心して暮らせるよう、ポルトガル語生活ガイドブックを1000部作成し、市民課窓口で配布しました。

さらに、職員3名、市民3名からなる街づくり研修団をイギリス及びデンマークに派遣し、本市の福祉政策に反映させるため、ショッピングモビリティや福祉、保育、障害者施設での取り組みについて、視察・研究しました。

また、国際理解講座の参加者を主体に交歓会を開催し、交流機会の増加に努めた結果、ボランティアの

参加数が増えました。また、在住外国人の方々に、ボランティアの協力のもと、日本語の講座を開催した結果、大変好評を得ることができました。

目12 あさけプラザ費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
82,239,000円	82,042,021円		196,979円

本市及び三重郡四町の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めるとともに、各種の自主事業を実施した。

[あさけプラザ管理運営費]	71,131,506円	(その他特財	332,000円)
[あさけプラザ整備事業費]	7,221,515円	(国庫支出金	338,000円)
[負担金]	3,689,000円		
・あさけプラザ運営協議会			

[成 果]

工事等により施設の充実および補修を行い、複合施設として利用者の拡大及び利便を図りました。特に、図書館事業につきましては、四日市図書館ネットワーク及び三重県図書館情報ネットワークの有効利用により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。

本年度のあさけプラザの利用者は 222,073人であり、各施設の利用状況は次のとおりです。

* 有料施設 (開館日数 313日)

区 分	ホール	体育館	小ホール	展 示 会 議 室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	173	818	571	515	384	525	586	531
開館コマ数 A	939	939	939	939	939	939	939	939
利用コマ数 B	340	659	681	612	496	634	721	634
利用率 (%) B/A	36	70	73	65	53	68	77	68
利用者数	25,278	21,788	10,137	13,962			13,875	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室 (夜間)		計
						第 1	第 2	
271	586	765	173	335	107	47	8	6,395
939	939	939	939	939	313	313	313	13,146
305	696	786	356	367	112	78	8	7,485
32	74	84	38	39	36	25	3	57
6,276	9,065	15,291	1,433	2,926	1,835	551	247	122,664

* 無料施設

・老人施設 (開館日数 301日)

・運動広場

区分	集会室・浴室	ゲートボール場	計
----	--------	---------	---

開催回数	利用者数
------	------

利用者数	31,390	331	31,721	23	2,365
------	--------	-----	--------	----	-------

・保健衛生施設

区分	機能回復訓練	成人健康相談	育児等相談	集団療育訓練	介護予防事業	その他	計
開催回数	313	101	12	10	24	13	473
利用者数	20,273	5,047	561	76	266	773	26,996

・図書館（開館日数 294日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成11年度	131,513	1,347	34,564	154,941	1,138	46,074
平成12年度	126,869	1,144	32,807	147,512	1,012	47,449

目13 市史編さん費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額
74,786,000円	31,446,909円	41,848,000円	1,491,091円

翌年度繰越額は、市史「通史編 現代」及び「年表索引編」、部落史「民俗編」に係るものです。

〔市史編さん事業〕 23,836,441円

「市史研究 第14号」を刊行しました。

また、事業の過程で収集された貴重な史料やデータの整理・保管業務をすすめました。

・市史編さん委員等活動費 5,128,190円

・一般経費 18,708,251円（その他特財 35,730円）

〔部落史編さん事業〕 7,610,468円

「第3巻 通史編」と「史料編近現代 補遺」を刊行しました。

また、編集作業にともなう関係地区との調整をすすめました。

目14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額
7,634,000円	6,987,476円		646,524円

〔消費生活事業費〕 5,552,334円

・消費生活モニター経費 モニター30人 886,295円

毎月の主要な物価（25品目）を調査し、インターネット等を通じて、市民に情報提供するとともに、モニター会議（8回）等を開催し、消費生活向上に努めました。

・消費生活啓発事業費 1,272,367円

悪質商法被害防止と消費者教育、啓発のため、老人会、高校生等を対象に消費者出前講座を10回実施しました。それ以外にも生活情報講座（1回）を開催しました。また、多重債務者が急増していることから、三重県司法書士会の協力を得て、多重債務相談（6回）を実施しました。さらに、情報提供として、生活情報よっかいちを発行（3回）しました。

・消費者団体事業費補助金 450,000円

四日市消費者協会

・一般経費 2,943,672円（県支出金 437,500円）

消費生活の向上と、自立した消費者を確立していくため、四日市消費者協会と連携し、消費生活展（近鉄百貨店3日間）、消費者講座（6回）を開催しました。また、消費者に最新の情報を提供するため、消費者センターに来訪者用パソコンを設置しました。

〔計量事業費〕 1,382,142円

- ・計量啓発事業費 300,000円
- ・一般経費 1,082,142円

計量器検査を実施するとともに、商品の量目検査を行い、事業者の正確な計量を指導しました。

市定期検査：344戸、民間計量士による代検査：513戸、立入検査：45戸

また計量検査の維持、充実のため、計量器等の備品を購入しました。

〔負担金〕 53,000円

- ・三重県計量協会等

〔成果〕

消費者取引の適正化、消費者被害防止に努め、消費者啓発の推進により、消費者への意識向上を図りました。

目15 諸費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,712,089,000円	3,691,983,559円		20,105,441円

〔自衛官募集事務費〕 83,000円 （国庫支出金 83,000円）

〔人権擁護委員会補助金〕 1,758,000円

〔防犯協会補助金〕 4,566,300円

〔防犯外灯新設維持費補助金〕 55,189,542円

・防犯外灯設置等補助（1,458灯分） 9,767,242円

・防犯外灯電灯料補助（22,124灯分） 45,422,300円

〔集会所建設費補助金〕 34,809,000円

・新築 4件 22,604,000円

・修繕 16件 12,205,000円

〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕 1,200,000円

〔地域社会ふれあい活動事業費補助金〕 15,962,694円

住民自らが、地域課題の解決等に向けて実施する事業を支援するため、23地区の地域社会づくり推進委員会に補助を行いました。

〔電波障害対策事業費〕 12,584,000円

自然地形や原因が特定できないテレビジョン放送受信障害の解消のための対策事業等に対して(財)四日市市都市整備公社が行う補助にかかる経費の負担をしました。（3組合、229戸）

〔償還金〕 209,874,075円

・市税過誤納返還金 171,486,105円

・過年度国県支出金等返還金 38,387,970円

過誤納付返還金 402,830円

国に対する返還金 19,035,239円

県に対する返還金 18,658,788円

施設使用料等返還金 291,113円

〔積立金〕 3,355,956,948円

・財政調整基金 2,217,652,154円 （その他特財 17,652,154円）

（昭和39年3月設置 本年度末現在高 3,745,635,026円）

・都市基盤・公共施設等整備基金 1,597,286円 （その他特財 1,597,286円）

（平成元年3月設置 本年度末現在高 312,305,494円）

・減債基金 1,136,707,508円 { 県支出金 12,749,000円

{ その他特財 6,707,508円

（昭和63年12月設置 本年度末現在高 2,143,821,966円）

項 2 徴税費

目 1 税務総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
769,089,000円	763,631,797円		5,457,203円

〔委員報酬〕	446,000円		
・固定資産評価審査委員会委員 3人	412,800円		
・特別土地保有税審議会委員 4人	33,200円		
〔一般職給〕 104人	759,351,562円	(県支出金 157,332,475円)	
〔四日市たばこ販売協同組合補助金〕	1,260,000円		
〔負担金〕	1,526,400円		
・四日市税務推進協議会	220,000円		
・軽自動車税等事務共同処理協議会	998,000円		
・三泗地区農業所得標準作成協議会	158,400円		
・資産評価システム研究センター等	150,000円		
〔一般経費〕	1,047,835円	(県支出金 1,047,835円)	

目 2 賦課徴収費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
220,395,000円	204,879,650円		15,515,350円

〔市民税賦課事務費〕	35,117,979円	(県支出金 25,890,722円) (その他特財 9,227,257円)
------------	-------------	--

課税客体のよりの確な把握により公正かつ適正な課税に努めました。

〔固定資産税賦課事務費〕	70,831,697円	(県支出金 16,522,134円) (その他特財 4,169,660円)
--------------	-------------	--

納税通知書への課税資産明細書の添付、土地評価における全標準地、全路線価の公開を行い、信頼性の確保に努めました。

航空写真等の活用、現況調査や実地調査を精力的に行い、課税客体の適正な把握に努めました。また土地評価システム、不動産鑑定評価の充実を図り、地価動向を反映するよう、評価の適正化、均衡化に努めました。

〔徴税経費〕	66,780,303円	(県支出金 12,869,932円) (その他特財 1,905,833円)
--------	-------------	--

四日市市滞納整理特別対策本部を継続し、増えつづける累積滞納の縮減に市を挙げて取り組むとともに、課内においては、長期累積、悪質、大口滞納者(50万円以上に拡大)等を特別滞納整理班にて集中的に滞納整理を実施するなど、徴収体制の強化を図り市税収入の確保に努めました。

また、滞納整理システムを補完するための支払履行チェックシステムを開発するなど、事務の効率化、簡素化に努めました。

〔還付加算金〕	6,953,800円
---------	------------

〔納税啓発事業費〕	23,837,100円
-----------	-------------

市税の自主納付と納期内納付の推進を図るため、納税啓発、広報活動に取り組みました。なお、納税協力会は、前年度に比べ1地区増の31地区となりました。

口座振替制度の加入状況

	10年度	11年度(A)	12年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	624,033件	681,121件	690,747件	9,626件
口座振替件数(期別)	205,556件	222,514件	226,569件	4,055件
口座振替利用率	32.9%	32.7%	32.8%	——
口座振替登録者数	88,569人	92,272人	96,642人	4,370人

(注)口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

[三税共同事務処理費負担金] 1,358,771円

[成 果]

課税客体の的確な把握に努めるとともに徴収体制の整備を図った結果、現年課税分、滞納繰越分の市税収納率は、それぞれ前年度を上回ることができました。

		1 0 年 度	1 1 年 度	1 2 年 度
市 税 収 納 率	現年課税分	97.9%	98.0%	98.1%
	滞納繰越分	18.5	22.2	24.9
	合計収納率	93.6	93.5	93.5
年度末累積滞納額		3,434,861,997円	3,417,433,560円	3,425,526,811円

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 1 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
332,966,000円	325,639,335円		7,326,665円

戸籍住民基本台帳事務研究会、戸籍階層別研修等に積極的に参加し、職員の資質向上に努めました。

戸籍事務をコンピュータ化するため(11~13年度)戸籍情報システムの開発整備を推進し、平成13年1月27日より一部運用開始しました。また、平成13年4月からの本庁・地区市民センターの窓口体制のあり方について検討を行いました。

[一般職給] 28人 205,758,331円
 [戸籍情報システム開発事業費] 88,451,396円 (その他特財 2,196,815円)
 前年度に引き続き、現在戸籍・附票のセットアップ作業を推進しました。
 [戸籍総合システム運営費] 1,647,261円 (その他特財 891,261円)
 [戸籍住民基本台帳事務費] 22,748,717円 (その他特財 21,213,613円)
 [外国人登録事務事業費] 2,966,229円 (その他特財 2,966,229円)
 [市民課窓口サービスカウンター運営費] 3,912,601円 (その他特財 322,151円)
 [負担金] 154,800円

・戸籍住民基本台帳事務研究会等

[成 果]

戸籍システムの稼働により、戸籍事務が省力化され、証明発行までの時間が短縮されました。

また、市民課窓口サービスカウンターでの戸籍証明の交付できる時間帯が拡大されました。

事務取扱件数及び手数料収納額

区 分	12年度末人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)	手数料(円)
戸 籍 関 係	戸籍人口 269,669	16,703	72,368	32,369,450
住民基本台帳関係	住民基本台帳人口 287,673	46,924	221,269	40,639,000
外国人登録関係	外国人登録人口 6,576	18,942	6,867	1,372,400

印	登 録	印鑑登録者数 176,090	登録、廃止、忘失 等 22,238	登録手帳 12,466	2,490,200
鑑	証 明			154,132	30,678,000
そ の 他 証 明				7,814	560,600

目 2 住居表示整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,741,000円	3,179,262円		561,738円

住居表示実施区域内における住居番号付定業務(607件)のほか、街区表示板の点検整備(海蔵・羽津地区12町 765箇所)及び住居表示案内板の作製(羽津地区)を行いました。

[住居表示管理経費] 3,179,262円

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
36,827,000円	35,787,340円		1,039,660円

選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の公正、正確かつ迅速な管理執行等の全般について協議のため、選挙管理委員会を開催しました。

[委員報酬] 4人 2,523,600円
 [一般職給] 4人 30,715,010円
 [選挙管理委員会運営費] 2,039,995円

種 別	確 定 日	登 録 人 員 (人)
永 久 選 挙 人 名 簿	13. 3. 2	227,213
在 外 選 挙 人 名 簿	13. 2. 19	111
農 業 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿	13. 3. 31	10,048
三 重 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿	12. 12. 5	435

[在外選挙登録費] 51,312円 (県支出金 51,312円)
 [負担金] 457,423円
 ・全国市区選挙管理委員会連合会等

目 2 選挙啓発費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,394,000円	1,127,576円		266,424円

「明るい選挙推進運動」とは、市民が主権者として豊かな政治常識と高い選挙道義とを身につけ、明るい選挙を推進することにより、民主政治の健全な発展に寄与することを目的としています。この目的を実現するため明るい選挙推進協議会と連携してさまざまな取り組みを行いました。

[常時選挙啓発事業費]	1,105,576円
[負担金]	22,000円
・選挙啓発研修会等	

目3 衆議院議員選挙、最高裁判所国民審査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,710,000円	65,383,882円		326,118円

平成12年6月2日解散に伴う衆議院議員選挙を平成12年6月25日に執行しました。

[非常勤職員報酬]	4,347,300円	} (県支出金 65,325,222円)
投票管理者 55人 投票立会人 110人	}	
開票管理者 4人 開票立会人 16人		
不在者投票立会人 3人		
[職員手当等]	6,971,000円	
[衆議院議員選挙事務費]	54,065,582円	

[成果]

解散による第42回衆議院議員選挙として執行し、投票率は64.07%でした。

衆議院議員選挙

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	110,154	69,705	63.28
女	115,511	74,878	64.82
計	225,665	144,583	64.07

目4 市長選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,293,000円	59,052,283円		240,717円

平成12年12月23日任期満了の四日市市長選挙を、平成12年11月26日に執行しました。

[非常勤職員報酬]	4,022,800円
投票管理者 56人 投票立会人 112人	}
選挙長 1人 選挙立会人 3人	
不在者投票立会人 3人	
[職員手当等]	4,630,000円
[市長選挙事務費]	50,399,483円
選挙事務費	48,875,499円
選挙公営関係費	1,523,984円

[成果]

任期満了に伴う市長選挙として執行し、投票率は31.41%でした。

市長選挙

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	109,459	33,575	30.67
女	115,138	36,960	32.10

計	224,597	70,535	31.41
---	---------	--------	-------

目5 三重海区漁業調整委員会委員選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
227,000円	226,487円		513円

平成12年8月14日任期満了の三重海区漁業調整委員会委員選挙を平成12年8月3日に執行しましたが、選挙定数9に対し、立候補者数9のため無投票当選となりました。

〔三重海区漁業調整委員会委員選挙事務費〕 226,487円 (県支出金 226,487円)

目6 参議院議員補欠選挙費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,843,000円	45,818,453円		24,547円

平成12年5月11日議員辞職による参議院議員補欠選挙を平成12年6月25日に衆議院議員選挙と同時に執行しました。

〔非常勤職員報酬〕 247,400円
 { 開票管理者 2人 開票立会人 6人 }
 { 不在者投票立会人 5人 } (県支出金 45,721,244円)
 〔職員手当等〕 1,558,000円
 〔参議院議員補欠選挙事務費〕 44,013,053円

〔成果〕

衆議院議員選挙と同日に参議院議員補欠選挙として執行し、投票率は64.04%でした。

参議院議員補欠選挙

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	110,154	69,661	63.24
女	115,511	74,845	64.79
計	225,665	144,506	64.04

項5 統計調査費

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,279,000円	17,196,400円		82,600円

優良調査員の推薦、県及び各市との情報交換、各種研修への参加、その他調査員に対する各種連絡・研修等、統計調査の円滑な遂行に努めました。

〔一般職給〕 2人 16,987,400円
 〔統計調査事務費〕 209,000円 (県支出金 209,000円)

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
137,440,000円	136,437,000円		1,003,000円

本年度は、毎年実施の学校基本調査、工業統計調査に加え、国の最も基本的かつ大規模な調査である国勢調査を実施しました。

〔調査員報酬〕	117,495,260円	(県支出金 117,495,260円)
・国勢調査	114,569,980円	
・工業統計調査	2,755,780円	
・その他	169,500円	
〔職員手当等〕	3,864,745円	(県支出金 3,864,745円)
〔指定統計調査事務費〕	15,076,995円	(県支出金 15,076,995円)
・国勢調査		
・学校基本調査	25,000円	
・工業統計調査	185,220円	
・人口推計調査	447,000円	
・その他	265,500円	

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,283,000円	1,512,765円		1,770,235円

各所属より集めた統計資料を市勢ハンドブックとしてまとめ、刊行・配布するとともに、需要の少ない四日市の人口・工業・商業については冊子印刷を取りやめ、希望者にはCDまたはコピーを販売することとしています。また、本年度から四日市市のホームページに人口・商業・工業等の統計情報を掲載し、市民への情報提供の充実に努めました。

〔市統計調査費〕	1,512,765円
・パソコン使用料	503,685円
・市政ハンドブック印刷	451,500円
・その他	557,580円

項6 監査委員費

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,274,000円	112,384,396円		1,889,604円

本年度は地方自治法、地方公営企業法に基づき、監査、検査及び審査を、また、包括外部監査を次のとおり実施しました。

〔委員報酬〕	3,774,973円
・監査委員 3人	
〔特別職給〕 1人	11,209,185円
〔一般職給〕 7人	82,515,380円
〔外部監査委託事業費〕	12,510,000円
〔負担金〕	150,700円
・全国都市監査委員会等	
〔一般経費〕	2,224,158円

監査委員による監査の実施状況

- ・定期監査等 98所属

・行政監査	11施設
・財政援助団体等監査	4団体（（財）四日市市都市整備公社外）
・随時監査（工事監査）	3所属4工事
・例月現金出納検査	17会計
・決算審査	17会計
・基金運用状況審査	3基金（定額運用基金）
・住民監査請求	4件

外部監査人による監査の実施状況

・包括外部監査	2団体（（財）霞ヶ浦振興公社外）
---------	------------------

〔成 果〕

定期監査等の結果に関する報告を決定し、議会及び長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき措置を講ずるよう求めました。（指摘事項72件、所見118件）

包括外部監査人は、出資2団体の「平成11年度の出納その他の事務の執行について」監査を行い、その結果に関する報告が議会及び長等に提出されたので、これを公表するとともに、この外部監査結果に基づき措置を講ずるよう求めました。

また、これまで実施してきた全庁横断的な特定予算科目に係る行政監査に加えて、一般行政事務の監査を、公の施設（霞ヶ浦緑地公園運動施設、博物館、図書館、文化会館）の管理運営及び利用状況について実施しました。

なお、監査結果等の公表については、市広報に登載するとともに、市ホームページに掲載し広く市民に周知するように努めました。